

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）					<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業					部局	県民文化部	課・室	県民政策課	
						実施期間	不明 ～	E-mail	tabunka @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

【多文化共生推進事業】

- ・本県の外国人住民数は約4万2千人（令和5年12月末現在）であり、県民の総人口の約2％を占める。近年、特定技能や技能実習など就労系の在留資格を有する者の増加が顕著であり、本県の外国人住民数は10年前と比較すると約140％増加している。
- ・共に暮らし、共に地域を支える一員として外国人を受け入れるための施策の推進がますます必要となっている。
- ・外国人が生活に必要な日本語や日本文化・生活習慣を学ぶことができる場所や、地域住民との交流の機会が少ない。

2 事業目的

・「長野県多文化共生推進指針2020」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①信州どこでも日本語で交流事業
- ・地域日本語教育の体制づくり事業及び信州で暮らそうオンライン日本語教室事業について、国庫内示額の減少及び実績見込による減額
- ②多文化共生相談・人材養成等強化事業
- ・長野県多文化共生相談センター設置事業について、国庫内示額の減少による減額
 - ・多文化共生意識啓発の取組について、自治体国際化協会助成金の配分額の減少による減額
 - ※その他の事業は当初予算のとおり
- ③長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業
- 当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①-1	日本語教師養成数	人	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10	△	R6年度の受講状況等からR6年度と同数の養成を見込むため。
①-2	「信州で暮らそうオンライン日本語教室」受講者延人数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	240	△	2講座を開設予定であり、1講座当たり延べ120人の受講を見込むため。
②	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	％	—	87.5	—	80.7	—	♯	85	—	♯	85	△	相談員のニーズに合った研修内容となるよう検討を重ね、満足度において85％以上の高い水準を維持するため。
③	指標なし												△	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					合計 （予算現額）	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R7年度	0	50,303	△ 4,750	△ 4,750		45,553	25,334	△	3.0
R6年度	0	40,040	0	△		40,040	15,542	31,361	3.0
R5年度	0	37,820	△ 766	△		37,054	16,187	32,429	3.0

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	多文化共生推進事業			部局	県民文化部	課・室	県民政策課

細事業 No.	細事業名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	多文化共生推進事業		37,054 千円	40,040 千円	予算現額 45,553 うち今回 補正額 △ 4,750 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	外国人の日本語学習を地域の活力につなげ、外国人とともに多文化共生の地域づくりを行うため、日本語教育等に関わる人材が連携した地域日本語教室を創出・普及するなど外国人県民が日本語を学ぶことができる環境を整備。 <u>国庫内示額の減少及び実績見込による減額補正。</u> ・日本語教師の養成（講座6回、教室見学1回、実習2回） ・日本語交流員の養成（オプション2回） ・日本語教師及び日本語交流員を派遣してモデル地域日本語教室を支援（1教室） ・総合調整会議の開催（2回）、地域会議の開催（2回） ・間接補助金を地域日本語教室に交付して運営を支援		
2	信州で暮らそうオンライン日本語教室事業	委託	外国人県民が県内のどこに住んでいても生活に最低限必要な日本語や日本文化、生活習慣を学ぶことができる講座をオンラインで提供することにより、外国人県民が日本語で意思疎通を図り、地域の一員として暮らすことができるよう支援。 <u>国庫内示額の減少及び実績見込による減額補正。</u> ・オンライン日本語教室（2時間×20回×2講座） ・課外活動（地域住民との交流）（2時間×1回×2講座）		
3	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	外国人県民の生活を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置して相談対応やホームページによる情報提供、市町村相談員資質向上研修を実施。 <u>国庫内示額の減少による減額補正。</u> ・相談対応言語数（15言語以上） ・ホームページでの情報発信（15言語） ・市町村相談員の資質向上研修会の開催（3回）		
4	外国人県民のための医療通訳体制整備事業	委託	県内に居住又は観光等で来県する外国人が安心して医療機関等を受診できる体制を整備するため、外国人及び県内の医療機関等を対象とした医療通訳を委託して実施 ・医療通訳利用件数（年間300件（見込））		
5	災害時の外国人支援体制整備事業	直接	災害時に外国人県民への情報発信等を行う「災害多言語支援センター」等において通訳・翻訳業務に従事できるボランティアを養成 ・災害時通訳・翻訳ボランティアの養成（講座2回以上、養成者数10人）		
6	長野県外国人政策検討会議（仮称）設置事業	直接	外国人を含むすべての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するために、今後の外国人政策のあり方や現行制度上の課題等について議論 ・検討会議の実施（3回予定）		
7	長野県外国人政策検討会議（仮称）のための調査研究事業	委託	県内在住者（外国人・日本人）を対象とした意識調査や企業等における交流促進のための研究調査の実施 ・外国人向け調査の実施（標本数5,000件（予定）） ・日本人向け調査の実施（標本数5,000件（予定）） ・企業等が行う多文化共生のための取組に関する調査研究（2団体予定）		